



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月28日

上場会社名 株式会社クラフティア 上場取引所 東・福
 コード番号 1959 URL https://www.kraftia.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 石橋 和幸
 問合せ先責任者(役職名) 財務部長(氏名) 末次 敏幸 (TEL) 050-6861-1238
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	476,123	0.5	54,600	31.9	58,157	30.9	40,053	38.7
2025年3月期	473,954	1.0	41,388	8.9	44,434	4.9	28,883	3.1
(注) 包括利益	2026年3月期 49,998百万円(64.5%)		2025年3月期 30,392百万円(△17.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	566.25	—	12.2	11.5	11.5
2025年3月期	408.36	—	9.6	9.0	8.7
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期 494百万円		2025年3月期 493百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	523,268	351,644	66.4	4,915.49
2025年3月期	488,472	312,152	63.5	4,384.30
(参考) 自己資本	2026年3月期 347,696百万円		2025年3月期 310,104百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	12,332	△18,143	△14,307	50,548
2025年3月期	8,656	△8,910	△24,552	70,437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	9,920	34.3	3.3
2026年3月期	—	90.00	—	130.00	220.00	15,589	38.9	4.7
2027年3月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		38.4	

(注) 1 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 130円00銭
 2 2027年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 110円00銭
 期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	500,000	5.0	55,500	1.6	59,000	1.4	40,500	1.1	572.56

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

クラフティアイノベーション
新規 4社 (社名)投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名)
葛尾風力株式会社 他2社

(注) 詳細は添付資料P.15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2026年3月期	70,864,961株	2025年3月期	70,864,961株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	130,136株	2025年3月期	134,473株
② 期末自己株式数	2026年3月期	70,733,610株	2025年3月期	70,730,438株
③ 期中平均株式数				

(注) 自己株式については、役員向け株式交付信託に残存する当社株式 (2026年3月期 108,800株、2025年3月期 113,600株) を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	395,647	△0.7	43,423	19.0	45,534	21.4	32,894	26.8
2025年3月期	398,602	△1.5	36,498	21.2	37,516	11.1	25,944	19.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	464.92		—					
2025年3月期	366.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	457,551	277,161	60.6	3,917.28
2025年3月期	433,384	249,313	57.5	3,523.91

(参考) 自己資本 2026年3月期 277,161百万円 2025年3月期 249,313百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の業績見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(参考) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の建設業界は、民間の都市再開発やデータセンター関連施設など、建設投資は底堅く継続する一方で、不安定な国際情勢は米国における相互関税政策などで不透明感が増し、また、国内においても為替相場の変動、物価上昇、労働需給の逼迫、更には米国の関税政策は国内企業の設備投資計画にも大きな影響を及ぼす可能性もあり、注視が必要な状況で推移しました。

当社グループにおいても、このような状況下で始まった中期経営計画ではこれまでの技術力強化を始めとした取り組みを深化させていくとともに、持続的な成長を支える人的資本経営、将来の安定収益確保に向けた投資戦略も強化してまいりました。

中期経営計画の初年度である2025年度の経営基本方針のテーマについては、「Challenge2025 ～技術の深化と成長への投資～」とし、中期経営計画の「財務目標」「非財務目標」の達成に向けて特に重点的に取り組む項目として掲げている11の取組施策と5つの投資戦略を実践し、着実に取り組みを推進してまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

[連結業績]

工事受注高	479,014百万円	(前年同期比	6.0%増)
売上高	476,123百万円	(前年同期比	0.5%増)
営業利益	54,600百万円	(前年同期比	31.9%増)
経常利益	58,157百万円	(前年同期比	30.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	40,053百万円	(前年同期比	38.7%増)

売上高については、設備工事業は増加、その他は減少し、セグメント合計で前年同期から2,169百万円増加の、476,123百万円となりました。

営業利益は、前年同期から13,212百万円増加し、54,600百万円、経常利益は、13,722百万円増加し、58,157百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、11,169百万円増加し、40,053百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

(設備工事業)

工事受注高は、首都圏や福岡の再開発案件、関西圏の統合型リゾート案件および、データセンター関連工事を中心に、諸物価の上昇を適切に価格へ転嫁しつつ、最適要員配置を踏まえた計画的な受注活動を進めた結果、前連結会計年度と比べ26,901百万円増加(6.0%増)し、479,014百万円となりました。

売上高は、物価上昇を反映した価格転嫁等による配電委託工事などが増加し、3,150百万円増加(0.7%増)し、457,524百万円となりました。

また、セグメント利益(営業利益)については、工事利益率の向上により、前連結会計年度と比べ13,226百万円増加(34.8%増)し、51,219百万円となりました。

宇久島メガソーラー事業につきましては、引き続き、京セラや当社を中心として設立した発電事業者(以下、SPC)が、長崎県が管轄する海域の占用許可について、県および関係者と協議し取得の手続きを進めております。

当該事業のEPC工事を請け負う当社は、工程上のクリティカルパスである佐世保側の交直変換所の建設用地を、4月末に取得する予定であることから、今後は、佐世保側の交直変換所建設や宇久島島内の工事に、当社グループの総力を傾注し、早期竣工に向け取り組んでまいります。

なお、現時点での具体的な完成時期については、交直変換所建設用地の地盤調査を終えたうえで、建設工事の契約を締結することから2026年度中の完成から遅れる見通しです。一方で当社も出資するSPCでは、環境配慮等のコストも増加する中で、FIP制度への転換やコーポレートPPAの活用、社会情勢を踏まえた事業性向上施策など、新たな収益改善スキームへの見直しを検討しております。

(その他)

売上高は、材料及び機器の販売事業が減少したことから、前連結会計年度と比べ981百万円減少(5.0%減)し、18,598百万円となりました。

また、セグメント利益(営業利益)については、利益率の向上により、前連結会計年度と比べ251百万円増加(8.3%増)し、3,292百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の概況

(資産の部)

流動資産は、仕入債務の決済や戦略投資としての投資有価証券の取得等による現金・預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ965百万円減少し、298,303百万円となりました。

固定資産は、戦略投資としての投資有価証券の取得による増加などにより、前連結会計年度末と比べ35,762百万円増加し、224,965百万円となりました。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末と比べ34,796百万円増加し、523,268百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、仕入債務の決済による電子記録債務の減少などにより、前連結会計年度末と比べ823百万円減少し、146,706百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の流動負債への振り替えに伴う減少などにより、前連結会計年度末と比べ3,871百万円減少し、24,917百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べ4,695百万円減少し、171,624百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ39,491百万円増加し、351,644百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、19,888百万円減少し、50,548百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、12,332百万円(前連結会計年度比3,675百万円の収入額の増加)となりました。

これは、主に売上債権の増加や仕入債務の減少を、税金等調整前当期純利益の計上が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、18,143百万円(前連結会計年度比9,232百万円の支出額の増加)となりました。

これは、主に戦略投資としての投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、14,307百万円(前連結会計年度比10,244百万円の支出額の減少)となりました。

これは、主に配当金の支払いによるものです。

(4) 次期の業績見通し

今後の建設業界におきましては、引き続き、民間の都市再開発や物流施設、データセンター関連施設など、企業の設備投資に支えられた堅調な需要の継続が見込まれます。一方で、米国における相互関税政策や中国による対日輸出規制の強化、中東情勢の緊迫化など、不安定な国際情勢を背景に、先行きの不透明感は一段と高まっております。加えて、国内においても為替相場の変動、物価上昇、労働需給の逼迫などが継続するものと想定されており、建設業界を取り巻く事業環境の動向について、今後も継続的な注視が必要と認識しております。

当社グループにおきましては、2年目を迎えた中期経営計画では、インフレによる物価上昇や人口減少による人手不足は継続的な経営課題であると認識しており、このような環境認識を踏まえ、2026年度の経営基本方針のテーマについては、「Challenge2026 未来を見据えた成長領域の確立」とし、特に重点的に取り組む項目として掲げている「11の取組施策」と「5つの投資戦略」を確実に実践し、当社グループの成長へと繋げてまいります。

当社グループの経営上の目標を判断するための客観的な指標（KPI）は、経常利益、投下資本利益率（ROIC）、投資総額、株主還元であり、2029年度の目標値を、経常利益600億円、投下資本利益率（ROIC）10%以上とし、中期経営計画期間中の投資総額2,000億円、配当性向40%目安（累進配当）としております。

次期の業績の見通しにつきましては、中期経営計画に掲げた施策を着実に推進してまいります。緊迫化する中東情勢に伴う資源価格等の変動が業績に与える影響について、現時点では不透明であるため、未定としております。今後、一定の見通しが明らかとなり、合理的な算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

なお、当該数値は、決算短信提出日現在において予測できる事情等を基礎とした次期の業績の見通しであり、その達成を保証するものではありません。

以上の取り組みにより、次期（2027年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績〕

工事受注高	4,950億円	(対当期比 3.3%増)
売上高	5,000億円	(対当期比 5.0%増)
営業利益	555億円	(対当期比 1.6%増)
経常利益	590億円	(対当期比 1.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	405億円	(対当期比 1.1%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、資本コストを意識した適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向40%を目安として、安定配当を行うことを目的に、維持または増配を行う『累進配当』を実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえしてまいります。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、今期の業績並びに株主還元の観点から、1株あたり110円から20円の増配を実施し、1株当たり130円の期末配当を実施いたします。これにより年間の配当金は、先に実施いたしました中間配当金の90円と合わせ、1株当たり220円となります。

なお、次期(2027年3月期)の配当金につきましては、現時点での業績予想に基づき、1株当たり220円(うち中間配当金110円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、そのほとんどを国内で展開しており、その利害関係者である債権者、取引先等も同様であるため、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,693	51,939
受取手形・完成工事未収入金等	163,446	177,386
有価証券	4	—
未成工事支出金	8,789	8,153
販売用不動産	156	3,049
不動産事業支出金	199	589
商品	864	656
材料貯蔵品	36,681	36,652
その他	17,675	20,482
貸倒引当金	△240	△605
流動資産合計	299,268	298,303
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	76,153	79,436
機械、運搬具及び工具器具備品	46,319	53,205
土地	30,445	31,287
リース資産	8,462	9,896
建設仮勘定	1,106	1,347
減価償却累計額	△83,912	△89,912
有形固定資産合計	78,575	85,259
無形固定資産		
のれん	522	331
顧客関連資産	1,022	801
その他	2,911	3,718
無形固定資産合計	4,455	4,851
投資その他の資産		
投資有価証券	80,153	97,872
長期貸付金	5	187
退職給付に係る資産	18,682	24,839
繰延税金資産	1,441	1,364
その他	7,016	11,787
貸倒引当金	△1,125	△1,196
投資その他の資産合計	106,172	134,854
固定資産合計	189,203	224,965
資産合計	488,472	523,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	68,166	65,050
電子記録債務	22,418	9,012
短期借入金	1,920	16,337
未払法人税等	8,139	10,468
未成工事受入金	28,947	26,546
工事損失引当金	2,756	4,783
その他	15,180	14,508
流動負債合計	147,529	146,706
固定負債		
長期借入金	16,779	8,876
リース債務	3,775	4,547
役員退職慰労引当金	278	224
退職給付に係る負債	3,771	3,675
株式報酬引当金	165	237
関係会社事業損失引当金	165	—
その他	3,853	7,357
固定負債合計	28,789	24,917
負債合計	176,319	171,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,561	12,561
資本剰余金	13,220	13,220
利益剰余金	273,660	301,661
自己株式	△486	△469
株主資本合計	298,955	326,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,539	14,416
繰延ヘッジ損益	245	626
為替換算調整勘定	1,091	956
退職給付に係る調整累計額	2,272	4,722
その他の包括利益累計額合計	11,148	20,722
非支配株主持分	2,048	3,948
純資産合計	312,152	351,644
負債純資産合計	488,472	523,268

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	454,373	457,524
その他の事業売上高	19,580	18,598
売上高合計	473,954	476,123
売上原価		
完成工事原価	388,635	375,403
その他の事業売上原価	14,617	13,645
売上原価合計	403,253	389,049
売上総利益		
完成工事総利益	65,738	82,120
その他の事業総利益	4,963	4,953
売上総利益合計	70,701	87,074
販売費及び一般管理費	29,313	32,473
営業利益	41,388	54,600
営業外収益		
受取利息	162	132
受取配当金	1,239	1,103
持分法による投資利益	493	494
投資事業組合運用益	1,463	1,719
受取賃貸料	335	338
その他	661	1,030
営業外収益合計	4,355	4,819
営業外費用		
支払利息	515	649
割増退職金	119	111
関係会社貸倒引当金繰入額	160	—
貸倒引当金繰入額	241	338
その他	272	164
営業外費用合計	1,309	1,263
経常利益	44,434	58,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	181	19
投資有価証券売却益	464	1,041
関係会社事業損失引当金戻入額	497	—
特別利益合計	1,142	1,060
特別損失		
固定資産処分損	268	375
投資有価証券売却損	527	—
投資有価証券評価損	—	985
関係会社整理損	45	—
減損損失	277	728
関係会社事業損失引当金繰入額	165	—
特別損失合計	1,283	2,088
税金等調整前当期純利益	44,293	57,129
法人税、住民税及び事業税	15,100	17,960
法人税等調整額	136	△1,133
法人税等合計	15,237	16,826
当期純利益	29,056	40,302
非支配株主に帰属する当期純利益	172	249
親会社株主に帰属する当期純利益	28,883	40,053

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	29,056	40,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	6,848
繰延ヘッジ損益	—	215
為替換算調整勘定	218	△134
退職給付に係る調整額	1,215	2,450
持分法適用会社に対する持分相当額	180	316
その他の包括利益合計	1,336	9,695
包括利益	30,392	49,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,203	49,627
非支配株主に係る包括利益	189	370

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	13,069	253,824	△493	278,962
当期変動額					
剰余金の配当			△9,212		△9,212
親会社株主に帰属する当期純利益			28,883		28,883
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				9	9
連結範囲の変動					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		150			150
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高			164		164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	150	19,835	6	19,993
当期末残高	12,561	13,220	273,660	△486	298,955

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,810	61	890	1,056	9,818	2,344	291,125
当期変動額							
剰余金の配当							△9,212
親会社株主に帰属する当期純利益							28,883
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							9
連結範囲の変動							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							150
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△270	183	201	1,215	1,329	△295	1,034
当期変動額合計	△270	183	201	1,215	1,329	△295	21,027
当期末残高	7,539	245	1,091	2,272	11,148	2,048	312,152

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,561	13,220	273,660	△486	298,955
当期変動額					
剰余金の配当			△11,692		△11,692
親会社株主に帰属する当期純利益			40,053		40,053
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				19	19
連結範囲の変動			△359		△359
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	28,001	16	28,017
当期末残高	12,561	13,220	301,661	△469	326,973

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,539	245	1,091	2,272	11,148	2,048	312,152
当期変動額							
剰余金の配当							△11,692
親会社株主に帰属する当期純利益							40,053
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							19
連結範囲の変動							△359
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増加高							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,876	381	△134	2,450	9,574	1,899	11,473
当期変動額合計	6,876	381	△134	2,450	9,574	1,899	39,491
当期末残高	14,416	626	956	4,722	20,722	3,948	351,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,293	57,129
減価償却費	6,454	6,922
減損損失	277	728
貸倒引当金の増減額(△は減少)	361	450
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,853	△6,156
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,637	3,411
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,493	1,900
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△2,095	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,463	△1,719
受取利息及び受取配当金	△1,401	△1,235
支払利息	515	649
為替差損益(△は益)	△114	△440
持分法による投資損益(△は益)	△138	943
有形固定資産売却損益(△は益)	△112	0
有形固定資産除却損	198	330
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	—	985
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	63	△1,041
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	2,530	△13,559
未成工事支出金の増減額(△は増加)	909	635
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,711	△573
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,510	△16,756
未成工事受入金の増減額(△は減少)	7,215	△2,452
長期未払金の増減額(△は減少)	△39	35
未払又は未収消費税等の増減額	△1,414	△2,399
その他	3,104	△730
小計	26,200	27,058
利息及び配当金の受取額	1,327	1,150
利息の支払額	△515	△649
法人税等の支払額	△18,355	△15,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,656	12,332

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,884	△1,003
定期預金の払戻による収入	5,992	886
有形固定資産の取得による支出	△3,791	△4,837
有形固定資産の売却による収入	512	107
有形固定資産の除却による支出	△61	△282
投資有価証券の取得による支出	△6,164	△10,466
投資有価証券の売却による収入	1,533	2,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△504	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	373
長期貸付金の回収による収入	74	9
その他	△3,616	△5,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,910	△18,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72	△110
長期借入れによる収入	14,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,599	△975
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	5	8
配当金の支払額	△9,204	△11,679
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
非支配株主からの払込みによる収入	—	1
非支配株主への払戻による支出	△20	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△309	—
その他	△1,344	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,552	△14,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	326	143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,479	△19,974
現金及び現金同等物の期首残高	94,588	70,437
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	86
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	328	—
現金及び現金同等物の期末残高	70,437	50,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(2025年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

株式会社グリーンバイオマスファクトリーについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、葛尾風力株式会社については、追加で株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。さらに、クラブティアイノベーション投資事業有限責任組合、ASIA PROJECTS ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. を新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社が56社となっております。

(持分法の適用に関する事項の変更)

箱根仙石原特定目的会社については、新たに出資したことにより、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

これにより持分法適用会社が10社となっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「未成工事支出金」に含めていた「不動産事業支出金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた8,988百万円は、「未成工事支出金」8,789百万円、「不動産事業支出金」199百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動資産」の「商品」に含めていた「販売用不動産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「商品」に表示していた1,020百万円は、「販売用不動産」156百万円、「商品」864百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」171百万円、「その他」101百万円は、「その他」272百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事及び空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	454,373	19,580	473,954	—	473,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	6,809	8,009	△8,009	—
計	455,573	26,390	481,964	△8,009	473,954
セグメント利益	37,993	3,040	41,033	354	41,388
その他の項目					
減価償却費	4,349	1,987	6,336	△103	6,233
のれんの償却額	268	—	268	—	268
顧客関連資産の 償却額	220	—	220	—	220

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っておりません。

3 セグメント利益の調整額354百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	457,524	18,598	476,123	—	476,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,049	6,946	7,996	△7,996	—
計	458,574	25,545	484,120	△7,996	476,123
セグメント利益	51,219	3,292	54,511	89	54,600
その他の項目					
減価償却費	4,637	2,185	6,822	△120	6,701
のれんの償却額	190	41	232	—	232
顧客関連資産の 償却額	220	—	220	—	220

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料及び機器の販売事業、不動産事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。
- 2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行っていません。
- 3 セグメント利益の調整額89百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,384.30円	4,915.49円
1株当たり当期純利益	408.36円	566.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	28,883	40,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	28,883	40,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,730	70,733

3. 1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託に残存する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めており、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度113,900株、当連結会計年度110,223株であります。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	312,152	351,644
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,048	3,948
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,048)	(3,948)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	310,104	347,696
普通株式の発行済株式数(千株)	70,864	70,864
普通株式の自己株式数(千株)	134	130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	70,730	70,734

5. 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託に残存する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数を含めており、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度113,600株、当連結会計年度108,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(参考) 生産、受注及び販売の状況

【連結実績】

①売上高

期別 部門別	前連結会計年度 (2024.4~2025.3)		当連結会計年度 (2025.4~2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	51,380	10.9	56,595	11.9	5,215	10.2
屋内線工事	238,022	50.2	238,543	50.1	521	0.2
空調管工事	164,970	34.8	162,385	34.1	△2,585	△1.6
設備工事業計	454,373	95.9	457,524	96.1	3,150	0.7
その他の事業	19,580	4.1	18,598	3.9	△981	△5.0
合計	473,954	100	476,123	100	2,169	0.5

②工事受注高

期別 部門別	前連結会計年度 (2024.4~2025.3)		当連結会計年度 (2025.4~2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	52,713	11.7	56,716	11.8	4,002	7.6
屋内線工事	223,938	49.5	263,683	55.1	39,745	17.7
空調管工事	175,461	38.8	158,614	33.1	△16,846	△9.6
合計	452,113	100	479,014	100	26,901	6.0

③期末手持工事高

期別 部門別	前連結会計年度 (2025.3)		当連結会計年度 (2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	4,640	1.0	4,760	1.0	120	2.6
屋内線工事	288,547	63.6	313,687	65.9	25,139	8.7
空調管工事	160,871	35.4	157,601	33.1	△3,269	△2.0
合計	454,059	100	476,049	100	21,990	4.8

④得意先別工事売上高

期別 得意先	前連結会計年度 (2024.4~2025.3)		当連結会計年度 (2025.4~2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	50,938	11.2	53,694	11.7	2,756	5.4
一般得意先	403,435	88.8	403,830	88.3	394	0.1
合計	454,373	100	457,524	100	3,150	0.7

⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前連結会計年度 (2024.4~2025.3)		当連結会計年度 (2025.4~2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	50,023	11.1	53,910	11.3	3,886	7.8
一般得意先	402,089	88.9	425,104	88.7	23,014	5.7
合計	452,113	100	479,014	100	26,901	6.0

⑥次期(2027年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	59,500	60,500
屋内線工事	255,000	265,500
空調管工事	167,000	169,000
設備工事業計	481,500	495,000
その他の事業	18,500	
合計	500,000	

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱、㈱九電送配サービス

【個別実績】

①売上高

部門別	前事業年度 (2024.4~2025.3)		当事業年度 (2025.4~2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	48,376	12.2	53,322	13.5	4,946	10.2
屋内線工事	213,755	53.6	212,842	53.8	△913	△0.4
空調管工事	128,333	32.2	124,188	31.4	△4,144	△3.2
設備工事業計	390,465	98.0	390,354	98.7	△110	△0.0
兼業事業売上高	8,137	2.0	5,293	1.3	△2,844	△35.0
合計	398,602	100	395,647	100	△2,955	△0.7

②工事受注高

部門別	前事業年度 (2024.4~2025.3)		当事業年度 (2025.4~2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	49,607	12.9	53,305	12.8	3,697	7.5
屋内線工事	197,962	51.6	238,541	57.1	40,578	20.5
空調管工事	136,449	35.5	125,557	30.1	△10,891	△8.0
合計	384,019	100	417,403	100	33,384	8.7

③期末手持工事高

部門別	前事業年度 (2025.3)		当事業年度 (2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	3,817	0.9	3,799	0.9	△17	△0.5
屋内線工事	272,512	67.3	298,210	69.0	25,698	9.4
空調管工事	128,558	31.8	129,926	30.1	1,368	1.1
合計	404,887	100	431,937	100	27,049	6.7

④得意先別工事売上高

得意先	前事業年度 (2024.4~2025.3)		当事業年度 (2025.4~2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	48,645	12.5	50,814	13.0	2,169	4.5
一般得意先	341,819	87.5	339,539	87.0	△2,280	△0.7
合計	390,465	100	390,354	100	△110	△0.0

⑤得意先別工事受注高

得意先	前事業年度 (2024.4~2025.3)		当事業年度 (2025.4~2026.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力グループ※	47,566	12.4	51,218	12.3	3,652	7.7
一般得意先	336,452	87.6	366,185	87.7	29,732	8.8
合計	384,019	100	417,403	100	33,384	8.7

※九州電力グループ：九州電力㈱、九州電力送配電㈱、㈱九電送配サービス